

核兵器禁止条約発効まであと6ヶ国 批准する政府を求めよう

自治労連中央執行委員
小原 徹也

はじめに

広島、長崎の原爆投下から75年、ビキニ水爆実験から66年がたちました。

いまも世界には1万3,410発の核弾頭が存在しています。米ソが締結した中距離核戦力全廃条約を2019年に米国は「ロシアの違反」と「中国の戦力増強」を理由に一方的に離脱し、新たな核軍拡競争がはじまっています。

「原子力科学者会報」が発表する「終末時計」は核兵器使用などによる人類滅亡まであと100秒となりました。核使用リスクの増大、核保有国による核兵器の小型化・潜水艦から発射できる核弾頭など核近代化の動きなどを背景に、私たち人類は極めて大きな危機に直面していると専門家らは警鐘を鳴らしています。

また、広島市への原爆投下直後に降った放射性物質を含んだ「黒い雨」を巡り、国の援護対象区域外にいた原告84人全員（死亡者含む）を被爆者と認めた広島地裁判決について、「十分な科学的知見に基づいたとは言えない判決だ」として政府は控訴しました。「科学的知見に基づかないのは国の線引きです。被爆者援護とは正反対の核兵器禁止・廃絶に背を向ける政府の姿がまた明らかとなりました。

世界で広がった核兵器禁止の流れ

今年8月の原水爆禁止世界大会で、国連事務次長・軍縮担当上級代表の中満泉さんは核兵器廃絶が国連の使命であることを明確にしました。その理由として①核兵器が比類のない破壊力をもつ②核兵器は気候変動と並び、地球上のすべての生命を脅かす脅威である③核兵器の使用によっておこる大惨事に適切に対処できる国は存在しない、の三点をあげました。核兵器廃絶に市民社会の力の結集を呼びかけました。



今回オンラインで開催された原水禁世界大会

核兵器廃絶にむけて世界は国際的共同を発展させています。2017年7月7日、国連は、核兵器禁止条約を圧倒的大差で採択しました。条約に調印した国は82、批准した国は44か国に達し確実にひろがっています。あと6か国の批准で発効となります。国内でも日本政

2020年8月20日

府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書を採択したのは468自治体議会と都道府県含む全1788自治体の4分の1を超えています。

岩手県は県議会も含めて34のすべての議会が採択しています。核兵器禁止条約は、50か国目の批准書が国連事務総長に寄託されてから90日後に発効します。国際的に核兵器が違法になるのはいよいよ時間の問題です。被爆国として批准しないような恥ずかしい政府はやめてもらって、速やかに批准する日本政府を求めましょう。

核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の試算では、日本の防衛省が今年度契約して支払う物件費は1.1兆円です。このお金を医療にまわせば、ICUのベッド1.5万床、人工呼吸器2万台を整備し、看護師7万人、医師1万人の給与が払えます。コロナの感染が広がる中、公衆衛生や医療など公務公共への財政支出こそ必要です。

各地でとりくまれた核廃絶・平和活動

自治労連の地方組織・単組でも核兵器廃絶に向けた取り組みが行われました。

広島自治労連では、8月6日に広島市職員慰霊碑献花行動、「2020年原水爆禁止世界大会オンライン」視聴、「平和の波」行動として、「ヒバクシャ国際署名」行動を取り組み



ました。8月7日には平和公園内「原爆の子の像」のすぐ近くにある折り鶴ブースに、全国の仲間から送っていただいた折り鶴や色紙を入れました(左写真)。

ブース内の折り鶴

は数か月後には再生紙にするため工場に送られます。

長崎自治労連は、「被爆地ナガサキから平和の発信を」と2020年原水爆禁止国民平和行進の取り組みや原水爆禁止2020年世界大会オンラインの視聴を呼びかけました。8月7日は長崎市職員原爆犠牲者慰霊祭に参加しました。

兵庫自治労連は「コロナ危機乗り越え核兵器も軍事基地もない世界と日本をつくろう核兵器禁止条約発効まであと10か国」と7月7日から16日までの平和行進の取り組み、世界大会の視聴を呼びかけました。

名古屋市職は「2020原水爆禁止オンライン世界大会ライブ視聴inなごや」への参加を呼びかけました。

高知自治労連では「2020年国民平和行進核兵器廃絶を願う思いを集めよう」と、伝言カードによる行進で例年は通らない集落にも核兵器廃絶の訴えを届けました。核兵器廃絶への思いを書いたペナントを使い、思いをつなぐたすきりレーを取り組みました。

岩手自治労連は6月13日に岩手入りした国民平和行進で核兵器廃絶求め、自治体訪問、スタンディング行動を取り組みました。世界大会の視聴を呼びかけ、各単組から集まった折り鶴と色紙を広島に送りました。



岩手自治労連の機関紙より

京都自治労連は核兵器廃絶の願いを広島・長崎へ 学習会と折り鶴にご協力と呼びかけ、地球一周『平和の波』行動8月6日～9日に参加しようと訴えました。8月6日には平和の波行動に書記局10名で取り組み、署名10筆、チラシを150枚配布しカンパが500円集まりました。

岡山自治労連は「平和七夕まつり コロナ禍でこそ平和の思いあつく」と平和行進やヒバクシャ署名の取り組みを訴えました。岡山県高梁市職労は職員や地域みなさんに折り鶴を折ってもらおうと、折り紙とチラシを配りました。コロナが落ち着いたら「折り鶴集会」を開催し、広島や長崎へ届けます。岡山県笠岡市職労は「核兵器をなくしたい！」などのメッセージを募集しました。岡山県倉敷市職労は駅頭でヒバクシャ国際署名に取り組みました。

山口自治労連は「被爆75年の節目の年 核兵器廃絶に向け前進を」と原水爆禁止山口県協議会総会に参加しました。

愛知県本部は「平和行進が愛知にやってきた！行進はできなくても、核廃絶への想いつなぐ」と平和行進に取り組みました。また名古屋市と愛知県への要請に取り組みました。名古屋市は「核兵器のない世界は極めて重要」、愛知県は「今年度新しい小中学生向け学習パンフレットを作成した」と回答しました。

神奈川自治労連は、世界大会オンラインや核兵器なくそう女性をつどい2020オンラインの視聴を呼びかけました。神奈川県職労連は世界大会オンラインの視聴を呼びかけました。

自治労連本部でも折り鶴を作成して、広島と長崎に送り、世界大会の集団視聴、平和の波に呼応した9の日宣伝行動を巣鴨駅前を取

り組みました。

安心して暮らせる社会を

「軍事費や核兵器に使うお金をコロナ対策にまわせ」の声は日に日に大きくなっています。コロナで取り組みに工夫は必要ですが、全国各地でも確実に平和の波は広がっています。ヒバクシャ署名など核兵器廃絶をめざす取り組みで声をあげ、さらに大きな波をおこし、核兵器禁止条約の発効と核兵器廃絶そして被爆者の方々が安心して暮らせる社会をつくりましょう。